

東京エレクトロン(8035)



－ 強気のガイダンスで上方修正

東京エレクトロンが 28 日に発表した上期決算は、売上高が前年同期比 3.5%増の 3527 億円、営業利益が同 2%減の 600 億円となりました。売上高はファンドリの旺盛な先端投資や DRAM メーカーの微細化投資により従来計画を 230 億円近く上回っています。特に台湾向けの売上高が 2 半期連続で 800 億円を超え高水準が続いているほか、中国向けも 540 億円と半期ベースで過去最高となっています。こうしたなか営業利益は減益ながら計画を 110 億円上回って着地しています。

上振れた上期実績に加え、ファンドリの旺盛な先端投資が続く見通しで下期の半導体製造装置の売上高が 3854 億円と下期として過去最高になる見込みのなか、東京エレクトロンでは通期計画を上方修正しています。売上高をこれまでの 7140 億円から 480 億円増の 7620 億円へと、営業利益を 1240 億円から 160 億円増の 400 億円へと引き上げています。また、これに伴い年間の 1 株当たりの配当金も 260 円から 305 円へと増額し 3 年連続で過去最高となる見通しです。

従来示してきた次の四半期（3 カ月間）の半導体製造装置の受注見通しは、顧客の投資が非常に大きくなってきていることや、発注の前倒しがあったりすることからミスリードを回避するために今回見送られました。しかし、下期の受注も上期並み（上期の半導体製造装置の受注額は 3930 億円）の高い水準が続くことに加え、来年も 3D NAND 向けやロジックの最先端向け投資などでプラス成長が見込まれる事業環境が続くなか、来期も半導体市場の伸びを上回る成長を目指すとの強気のガイダンスが会社側からは示されています。

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会